

新ごみ処理施設建設計画 VOL. 4

平成30年10月23日、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合議会臨時会が開催され、新ごみ処理施設整備・運営事業にかかる予算206億6,736万円が議決されました。

これを受け、組合では、11月16日に入札公告を行い、設計・建設から運営・維持管理業務(20年間)を一括して行う事業者の選定手続き(入札手続き)を進めております。

事業者選定にあたっては、施設の基本方針である「長期的に安心、安全で安定稼働する施設」の建設に向けて、入札参加者から提出される事業提案書の内容と事業費(価格)を総合的に評価し、平成31年6月下旬までに、事業者を決定いたします。

また、事業者選定の経過等については、組合ホームページでの公表を予定しております。

◆ 新ごみ処理施設の概要 ◆

建設地	伊豆市佐野
稼働開始予定	平成34年(2022年)10月
1日当たりの処理能力	82トン
処理方式	ストーカ式焼却方式(発電設備付き)
処理対象物	可燃ごみ、可燃粗大ごみ、災害ごみ等
事業方式	公設民営方式(DBO方式)
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的に安心、安全で安定稼働する施設 ・環境保全に限りなく配慮する施設 ・住民に開かれ、地域に貢献する施設 ・経済性に優れた施設

新ごみ処理施設整備・運営事業スケジュール

既存ごみ焼却施設(伊豆市清掃センター、土肥戸田衛生センター、長岡清掃センター、韮山ごみ焼却場)は、いずれも、ごみ焼却施設としての耐用年数を超え、老朽化が著しいうえ、修繕費が増加していることから、早期に新ごみ処理施設への焼却業務の移行を行う必要があります。

新ごみ処理施設が計画どおり平成34年10月に稼働できるように、事業の推進を図ってまいります。

内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成54年度			
事業者選定(入札)																									
設計・建設業務																									
運営・維持管理業務																									

6月下旬には、事業者を決定し、9月下旬に本契約のための議会議決を得ます。

設計・建設業務は、3年間で行います。

平成34年10月に稼働を開始し、その後20年間の運営・維持管理業務を行います。

※今回の運営・維持管理業務の契約期間は20年間ですが、「新ごみ処理施設」の稼働年数は、30年間を予定しています。

新ごみ処理施設の特徴

災害ごみへの対応

近年、全国各地で地震や台風による被害が相次いでおります。

幸いにも私たちの住む地域においては、これまでのところ大きな被害はありませんが、ひとたび大きな災害が起これば、大量の災害廃棄物が発生する可能性があります。

当組合では、静岡県地震被害想定（起きる可能性が比較的高いレベル1）で示されている、伊豆市・伊豆の国市の焼却処理する災害廃棄物を3年間で適切に処理できるように施設規模を設定しています。

焼却時の熱を利用した発電設備（発電機能）

東日本大震災（平成23年3月）による電力供給不足以降、再生可能エネルギーの重要性が叫ばれております。再生可能エネルギーの中でも、ごみ発電は、太陽光発電や風力発電と比べ天候に左右されず、安定した電力を供給できることから、その果たす役割が期待されているところです。

新ごみ処理施設では、ごみ焼却時に発生する熱を利用してボイラーで高温・高圧の蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して発電を行うことができるうえ、発電した電力は施設内の冷暖房、焼却プラントの稼働に使用し、余剰電力については、売電が可能となり、売電収入を見込んでいます。

また、災害時に停電となっても、自家発電により稼働を継続することができる施設となっています。

事業者の選定（入札参加者に求める要件）

新ごみ処理施設の事業方式は、公設民営方式（DBO方式）で行います。DBO方式とは、設計・建設・運営維持管理業務を一括して行う事業方式です。この方式は、事業者が持っているノウハウを最大限発揮し、運営維持管理面から見た設計・建設を行うことで事業の包括的な効率が図られることから、近年多くの自治体で採用されています。

本事業における事業者の選定にあたっては、本施設の規模、処理方式、発電設備設置の実績等の要件を入札参加者に求め、長期にわたってより質の高い、効率的な施設を目指しています。

※DBO方式採用実績は、平成29年度に契約された、焼却施設（熱回収施設）16施設のうち14施設でDBO方式が採用されています。なお、契約実績については、株式会社環境産業新聞社発行の「ウエイストマネジメント（平成30年6月25日、第1529号）」に掲載された、「2017年度廃棄物処理施設建設事業の契約実績」によります。

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

TEL:0558-88-4500

ホームページ:<https://www.izuizunokunihaikibutsukumiai.jp>

バックナンバーについては、こちらで確認願います。

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

検索 